

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 消費収支の状況

当年度消費支出超過額(赤字)は470百万円となり、予算に対し1,112百万円赤字を圧縮しました。また、帰属収支差額についても▲457百万円と、予算に対し983百万円赤字を圧縮できました。尚、減価償却費は1,085百万円でした。

学校事業収入(学生生徒等納付金+手数料+寄付金+補助金+事業収入)は8,317百万円で、予算を180百万円超過しました。学生生徒等納付金は、予算を若干下回りましたが(▲28百万円)、寄付金(+66百万円)、補助金(+132百万円)が予算を上回りました。結果として学校事業収支の決算は、予算対比330百万円改善し、▲1,179百万円の赤字となりました。

安全性・流動性重視の運用に切り替えを図っており、資産売却差額(収入)365百万円及び資産処分差額(支出)398百万円が両建て計上されています。また、一部外貨資産の為替差益等により、雑収入616百万円を計上しています。ポートフォリオ組替により、運用収入は減少傾向にあり、資金運用収入は、167百万円と予算対比▲44百万円となりました。

【平成24年度消費収支計算書】

消費収入の部

科目	予算(A)	決算(B)	差異
学生生徒等納付金	6,984	6,956	▲28 ①
手数料	130	135	5 ②
寄付金	54	120	66 ③
補助金	527	659	132 ④
資産運用収入	212	167	▲44
資産売却差額	0	365	365
事業収入	442	446	4 ⑤
雑収入	50	616	566
帰属収入合計(ア)	8,398	9,465	1,067
基本金組入額合計	▲142	▲14	128
消費収入の部合計(イ)	8,256	9,452	1,195
学校事業収入(ウ)	8,136	8,317	180 ①+②+③ +④+⑤

消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,844	5,100	256 ⑥
教育研究経費	3,307	2,939	▲ 368 ⑦
うち減価償却額	1,058	989	▲ 68
管理経費	1,495	1,457	▲ 38 ⑧
うち減価償却額	76	96	20
資産処分差額	143	398	255
徴収不能額	0	28	28
予 備 費	50	0	▲ 50
消費支出の部合計(工)	9,838	9,922	84
当年度消費支出超過額(工)-(イ)	1,582	470	▲ 1,112
前年度繰越消費支出超過額	20,929	17,151	▲ 3,777
基本金取崩額	0	42	42
翌年度繰越消費支出超過額	22,511	17,580	▲ 4,931

学校事業支出(オ) 9,646 | 9,496 | ▲ 150 ⑥+⑦+⑧

帰属収支差額(ア)-(工) ▲ 1,440 | ▲ 457 | 983

学校事業収支差額(ウ)-(オ) ▲ 1,509 | ▲ 1,179 | 330

消費収支計算書は、企業会計でいえば、損益計算書に相当しますが、損益計算書は企業のその期の利益を示す計算書であるのに対し、消費収支計算書は、学校法人の教育・研究活動の健全性や持続性を示す計算書であるといえます。

『帰属収入』は、学生生徒からの納付金や、補助金など、本来的に学校法人に帰属する収入のことで、借入金のように返済を要する「収入」は含まれません。

『基本金』とは学校を設立する際に、寄附者から受け入れた寄附金を基とし、その後学校の事業活動によって留保した収入を組み入れることで、学校の財産基盤を裏付けているものです。学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために、帰属収入から組み入れられます。

② 消費収支の経年推移

学生生徒納付金は、過去5年間ほぼ安定的に推移してきています。帰属収支差額及び消費収支差額は、ともに平成23年度に比較し改善しました。

【消費収支経年推移】

		(単位:百万円)				
消費収入の部						
科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
学生生徒等納付金	6,980	6,916	6,922	7,011	6,956	
手数料	124	116	118	115	135	
寄付金	41	40	52	102	120	
補助金	692	735	656	540	659	
資産運用収入	789	529	508	341	167	
資産売却差額	191	181	523	307	365	
事業収入	256	331	270	253	446	
雑収入	345	543	598	414	616	
帰属収入合計	9,419	9,391	9,646	9,082	9,465	
基本金組入額合計	▲ 5,073	▲ 391	▲ 200	0	▲ 14	
消費収入の部合計	4,346	8,999	9,447	9,082	9,452	
消費支出の部						
科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
人件費	5,407	5,313	5,279	4,796	5,100	
教育研究経費	3,480	3,515	3,239	3,046	2,939	
管理経費	1,422	1,396	1,582	1,498	1,457	
資産処分差額	6,719	1,545	545	546	398	
徴収不能引当金繰入額		35				
徴収不能額		1	0	35	28	
消費支出の部合計	17,028	11,805	10,645	9,921	9,922	
帰属収支差額	▲ 7,609	▲ 2,414	▲ 999	▲ 839	▲ 457	
当年度消費支出超過額	12,683	2,806	1,198	839	470	
前年度繰越消費支出超過額	10,835	15,518	18,323	19,521	17,151	
基本金取崩額	8,000		1	3,209	42	
翌年度繰越消費支出超過額	15,518	18,323	19,521	17,151	17,580	

③ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、前年に比し▲485 百万円縮小しました。固定資産は前年比▲793 百万円減少しましたが、流動資産は前年比 307 百万円増加しました。負債の部合計は、前年とほぼ同水準（▲29 百万円）で推移しました。

基本金の部は、第 2 号基本金から第 1 号基本金への振替 740 百万円が異動の中心であり、基本金の部合計は、前年とほぼ同水準（▲28 百万円）となりました。

【貸借対照表時系列推移】

資産の部

科目	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末
固定資産	54,551	54,354	53,311	51,075	50,282
流動資産	5,961	4,074	5,004	6,484	6,792
資産の部合計	60,512	58,427	58,315	57,559	57,074

負債の部

科目	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末
固定負債	2,273	2,773	2,725	2,641	2,597
流動負債	2,174	2,003	2,938	3,104	3,120
負債の部合計	4,446	4,776	5,663	5,746	5,717

基本金の部

科目	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末
第1号基本金	51,851	53,829	54,478	52,457	53,169
第2号基本金	6,030	4,444	3,994	2,806	2,066
第3号基本金	12,402	12,402	12,402	12,402	12,402
第4号基本金	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
基本金の部合計	71,584	71,975	72,174	68,965	68,937

消費収支差額の部

科目	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末
翌年度繰越消費支出超過額	15,518	18,323	19,521	17,151	17,580
消費収支差額の部合計	▲ 15,518	▲ 18,323	▲ 19,521	▲ 17,151	▲ 17,580

負債の部・基本金の部 及び消費収支差額の部

科目	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	60,512	58,427	58,315	57,559	57,074

④ 資金収支の状況

【平成24年度資金収支計算書】

収入の部 (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,984	6,956	▲ 28
手数料収入	130	135	5
寄付金収入	54	118	64
補助金収入	527	659	132
資産運用収入	212	222	11
資産売却収入	14,400	16,163	1,763
事業収入	442	446	4
雑収入	50	465	415
前受金収入	1,628	1,578	▲ 49
その他の収入	1,102	1,827	725
資金収入調整勘定	▲ 1,424	▲ 1,650	▲ 226
期末未収入金	▲ 40	▲ 122	▲ 82
前期末前受金	▲ 1,383	▲ 1,527	▲ 144
前年度繰越支払資金	4,671	3,055	▲ 1,616
収入の部合計	28,776	29,976	1,201

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,742	5,069	327
教育研究経費支出	2,249	1,949	▲ 299
管理経費支出	1,420	1,362	▲ 58
施設関係支出	1,822	787	▲ 1,035
設備関係支出	381	278	▲ 103
資産運用支出	14,400	16,745	2,345
その他の支出	498	1,516	1,018
予備費	50	0	▲ 50
資金支出調整勘定	▲ 502	▲ 618	▲ 116
期末未払金	▲ 492	▲ 582	▲ 90
前期末前払金	▲ 10	▲ 36	▲ 26
次年度繰越支払資金	3,716	2,888	▲ 828
支出の部合計	28,776	29,976	1,201

【資金収支時系列推移】

収入の部

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金収入	6,980	6,916	6,922	7,011	6,956
手数料収入	124	116	118	115	135
寄付金収入	29	26	35	99	118
補助金収入	692	735	656	540	659
資産運用収入	789	529	508	398	222
資産売却収入	3,174	5,254	6,632	8,692	16,163
事業収入	256	331	270	253	446
雑収入	343	543	569	413	465
前受金収入	1,550	1,440	1,603	1,524	1,578
その他の収入	12,147	2,053	1,765	2,385	1,827
資金収入調整勘定	▲ 1,747	▲ 1,874	▲ 1,742	▲ 1,840	▲ 1,650
前年度繰越支払資金	3,431	4,238	3,615	3,857	3,055
収入の部合計	27,770	20,308	20,951	23,447	29,976

支出の部

科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費支出	5,241	5,581	5,273	4,891	5,069
教育研究経費支出	2,448	2,381	2,080	1,890	1,949
管理経費支出	1,359	1,324	1,509	1,443	1,362
施設関係支出	1,299	2,708	589	1,424	787
設備関係支出	211	153	122	290	278
資産運用支出	10,513	5,190	6,643	9,903	16,745
その他の支出	3,013	606	1,276	1,301	1,516
資金支出調整勘定	▲ 551	▲ 1,249	▲ 399	▲ 749	▲ 618

次年度繰越支払資金	4,238	3,615	3,857	3,055	2,888
支出の部合計	27,770	20,308	20,951	23,447	29,976

【主な財務比率比較】

(単位:%)

比率名	算式	評価基準	22年度	23年度	24年度	他大学平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	-10.4	-9.2	-4.8	3.4
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	112.7	109.2	105.0	109.2
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	71.8	77.1	73.5	72.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	54.7	52.8	53.9	54.0
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{帰属収入}}$	△	33.6	33.5	31.0	30.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	16.4	16.4	15.4	8.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	170.3	208.8	217.7	230.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資本}}$	▼	10.8	11.0	11.1	15.1

(注1)総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(注2)自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

(注3)他大学平均:医歯系法人を除く大学法人平均(H23年度)「今日の私学財政」(日本私立学校学振興・共済事業団)より

(注4)評価基準: △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

【財務比率の説明】

比率名	比率の意味
帰属収支差額比率	帰属収支差額の帰属収入に対する割合。企業会計の売上高利益率に相当。
消費収支比率	消費支出の消費収入に対する割合。100%超は赤字。100%未満は黒字。
学生生徒納付金比率	学生生徒等納付金は帰属収入のなかで最大の比重。安定的な推移が望ましい。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。消費支出のなかで最大の部分を占めるため、比率が高くなると消費収支悪化を招きやすい。
教育研究費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。教育研究活動の維持・発展には不可欠な経費で収支均衡範囲内で高くなることは望ましい。
管理経費比率	学校運営に必要な管理経費の帰属収入に対する割合。低いほうが望ましい。
流動比率	短期的な支払い能力を判断する指標。
負債比率	他人資金(負債)と自己資金(基本金+消費収支差額)との関係比率。100%以下で低いほうが望ましい。※本学は創学以来、無借金経営を継続している。